

## 5G通信

Vol.48

## 好決算が相次ぐ5G関連企業

いま話題の次世代通信「5G」に関する  
とっておきの情報をご紹介します

## 5Gスマホ普及の本格化や通信需要の拡大を受けて5G関連企業の業績は好調

## 5G向けが好調の2020年10-12月期決算

- 2020年10-12月期の決算において、5G(第5世代移動通信システム)関連企業の好決算が相次いで発表されています。これは、米アップルのiPhone12をはじめ5Gスマートフォン(以下、スマホ)が多数発売され関連部品の需要が増加したこと、また新型コロナウイルス感染拡大による「巣ごもり消費」でパソコンやゲーム機といった情報家電や基地局やデータセンター向けなどの半導体需要も堅調だったことが背景にあります。
- 5Gスマホ関連では電子部品の高度化や搭載数増加の恩恵を受けるサプライヤー企業が好決算の中心となりました。村田製作所は主力のMLCC\*、コルボは高周波通信用半導体が業績を牽引し、ユニバーサル・ディスプレイも有機ELディスプレイ需要増加の恩恵を受けました。 \*積層セラミックコンデンサ
- また、幅広い分野での応用が広がっている半導体は世界的に需要が逼迫しており、業界は軒並み好決算となりました。微細加工技術を持つ受託製造大手の台湾セミコンダクターは最高益を更新、半導体設計・開発大手メディアテックは中国スマホメーカー向け供給が好調、同じく大手のクアルコムは販売が好調だった米iPhoneへの部品供給で恩恵を受けました。
- 基地局関連では、エリクソンにとって世界各国で中国の通信機器大手ファーウェイを排除する動きが引き続き追い風となりました。









## 2021年以降もテクノロジー企業が牽引

- 2021年は世界で5G設備投資が本格化し、5G対応端末の普及も加速度的に進む見通しです。2021年1-3月期も業績予想を上方修正するテクノロジー企業が相次いでおり、5Gの普及や社会のデジタル化の進展による需要増が追い風となり、2021年以降もテクノロジー企業の業績拡大余地は大きく、引き続き株式市場を牽引すると思われます。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 主な5G関連企業の

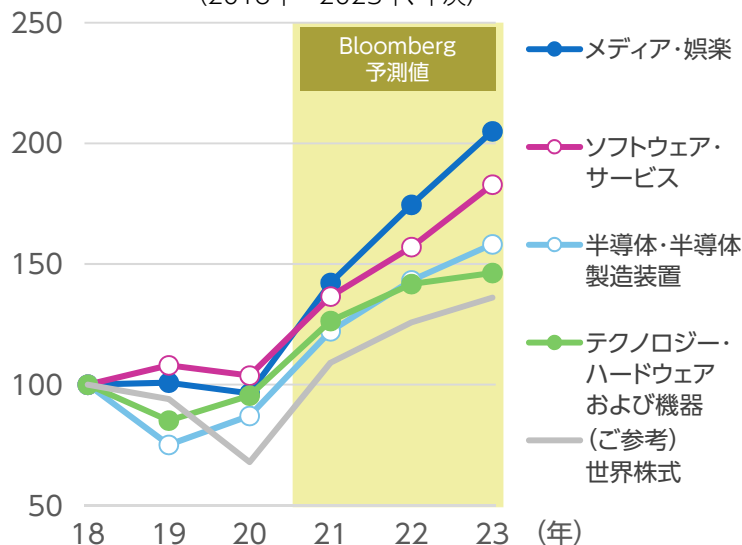
## 2020年10-12月期決算(前年同期比)

銘柄名	売上高	営業利益
 クアルコム	+56.1%	+135.9%
 村田製作所	+14.2%	+36.3%
 コルボ	+19.0%	+41.3%
 ユニバーサル・ディスプレイ	+33.7%	+83.3%
 台湾セミコンダクター	+17.2%	+30.0%
 メディアテック	+53.2%	+153.8%
 エリクソン	+12.6%	+92.9%
 サムスン電子	+3.9%	+27.7%

※銘柄名は一部省略して記載しています。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 世界株式 業種別EPSの推移

(2018年~2023年、年次)



※上記は世界株式(MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス)および世界株式の業種別指数のEPS(1株当たり利益)で、グラフの起点を100として指数化  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



#### 【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。